

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第9期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社ビーアールホールディングス
【英訳名】	Br. Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 公康
【本店の所在の場所】	広島市東区光町二丁目6番31号
【電話番号】	082(261)2860
【事務連絡者氏名】	経理部長 天津 武史
【最寄りの連絡場所】	広島市東区光町二丁目6番31号
【電話番号】	082(261)2860
【事務連絡者氏名】	経理部長 天津 武史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第3四半期連結 累計期間	第9期 第3四半期連結 累計期間	第8期 第3四半期連結 会計期間	第9期 第3四半期連結 会計期間	第8期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	19,825,786	15,284,968	6,692,477	4,830,965	28,245,467
経常利益(千円)	169,364	74,304	272,329	106,326	514,581
四半期(当期)純利益(千円)	158,624	21,081	262,122	76,306	200,853
純資産額(千円)	-	-	949,992	951,033	1,011,137
総資産額(千円)	-	-	17,976,372	14,237,367	17,807,172
1株当たり純資産額(円)	-	-	112.38	112.70	120.02
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	19.30	2.57	31.89	9.29	24.43
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	5.1	6.5	5.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,096,372	821,491	-	-	1,762,709
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	163,416	47,312	-	-	180,994
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,667,703	1,614,501	-	-	2,237,983
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	927,501	973,544	1,813,867
従業員数(人)	-	-	497	482	500

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	482
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	10
---------	----

（注）従業員数は就業人員数であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	製品生産重量 (t)	前年同四半期比 (%)
建設事業	11,928	71.3
製品販売事業	9,532	114.8
合計	21,461	85.7

(注) 当社グループの生産実績は、工場製品の製造における製品生産重量をもって実績としております。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)
建設事業	4,134,917	77.5
製品販売事業	565,288	99.9
情報システム事業	41,568	104.6
不動産賃貸事業	50,037	106.7
合計	4,791,812	80.1

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同四半期比 (%)
建設事業	3,972,603	66.4
製品販売事業	812,668	123.9
情報システム事業	30,715	83.6
不動産賃貸事業	14,976	97.4
合計	4,830,965	72.2

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先の販売実績と総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
国土交通省	2,367,466	35.4	1,189,507	24.6

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループの主力事業である建設事業の状況は次のとおりであります。

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

前第3四半期累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

種類別	期首繰越高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越高		期中施工高 (千円)	
					手持高 (千円)	うち施工高(千円)		
建設事業								
橋梁	24,327,817	9,667,787	33,995,604	16,382,660	17,612,944	23.3%	4,103,157	16,257,606
その他	2,208,969	1,721,989	3,930,958	1,783,515	2,147,443	46.0	987,617	2,008,566
合計	26,536,786	11,389,777	37,926,563	18,166,175	19,760,388	25.8	5,090,774	18,266,172

当第3四半期累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

種類別	期首繰越高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越高		期中施工高 (千円)	
					手持高 (千円)	うち施工高(千円)		
建設事業								
橋梁	15,701,706	5,771,016	21,472,722	11,611,458	9,861,263	28.5%	2,812,722	10,872,731
その他	3,922,118	3,183,507	7,105,626	1,885,611	5,220,014	3.7	192,790	1,964,551
合計	19,623,824	8,954,523	28,578,348	13,497,069	15,081,278	19.9	3,005,512	12,837,282

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更のあるものについては、期中受注工事高にその増減額を含みます。したがって、期中完成工事高にもこの増減額が含まれます。

2. 期末繰越高のうち施工高は、未成工事支出金により仕掛工事の施工高を推定したものであります。

(2) 受注工事高及び完成工事高について

当社グループは建設市場の状況を反映して工事の完成が第4四半期に集中し、工事完成基準適用工事の売上高は第4四半期に計上することとなるため、通常、第3四半期連結会計期間の売上高は少なく計上され、季節的に変動するものとなっております。

(3) 売上高

期別	部門	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	建設事業			
	橋梁	15,454,875	927,785	16,382,660
	その他	881,712	901,802	1,783,515
	計	16,336,588	1,829,587	18,166,175

期別	部門	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	建設事業			
	橋梁	7,320,185	4,291,273	11,611,458
	その他	708,834	1,176,777	1,885,611
	計	8,029,019	5,468,050	13,497,069

(注) 1. 官公庁等には鉄道建設・運輸施設整備機構および高速道路会社を含めて算出しております。

2. 前第3四半期連結会計期間の売上高のうち請負金額90百万円以上の主なものは、次のとおりであります。

宮城県

平成20年度地交2-3-004号(仮)奥田跨道

当第3四半期連結会計期間の売上高のうち請負金額20億円以上の主なものは、次のとおりであります。

国土交通省

大和御所道路観音寺高架橋PC上部工事5-3

3. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高およびその割合は、次のとおりであります。

前第3四半期	国土交通省	4,770,547千円	26.3%
当第3四半期	国土交通省	3,862,935千円	28.6%

(4) 手持高

期別	部門	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
当第3四半期会計期間 (平成22年12月31日現在)	建設事業			
	橋梁	8,430,450	1,430,813	9,861,263
	その他	500,382	4,719,632	5,220,014
	計	8,930,832	6,150,445	15,081,278

(注) 手持工事のうち請負金額12億円以上の主なものは、次のとおりであります。

国土交通省	京都第二環状道路灰方高架橋工事
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、黒部軌道スラブ製作運搬
中日本高速道路(株)	第二東名高速道路 上伊佐布第一高架橋(PC上部工)下り線工事

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政策効果で押し上げられた個人消費に反動減の動きが出ていることに加えて、海外景気の回復の勢いが鈍化し、輸出の増勢が鈍っており、景気は踊り場に入っていると考えられます。

当社グループの主力事業であります橋梁土木工事におきましても、民主党政権下での公共事業の大幅な予算削減を背景に工事発注額は低迷が続いており、依然厳しい受注環境となりました。

このような状況の下、当第3四半期連結会計期間の売上高は、48億30百万円(前年同期比27.8%減)、営業利益は1億31百万円(前年同期比51.6%減)、経常利益は1億6百万円(前年同期比61.0%減)、四半期純利益は76百万円(前年同期比70.9%減)となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業の形態として第4四半期に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。なお、金額にセグメント間の取引を含めております。

(建設事業)

建設事業におきましては、公共事業の縮小による受注競争激化が続いております。当第3四半期連結会計期間の受注高は41億34百万円(前年同期比22.5%減)、売上高は39億72百万円(前年同期比33.6%減)、営業利益は2億17百万円(前年同期比47.6%減)となりました。

(製品販売事業)

製品販売事業におきましても、その対象は建設業界であり、依然厳しい状況が続いておりますが、マクラギの販売が好調に推移しております。第3四半期連結会計期間の受注高は5億65百万円(前年同期比0.1%減)、売上高は8億19百万円(前年同期比15.6%増)、営業利益は39百万円(前年同期 営業損失10百万円)となりました。

(情報システム事業)

情報システム事業におきましては、国内経済の景気の悪化によりIT投資が抑制され、大変厳しい状況が続いております。当第3四半期連結会計期間の受注高は41百万円(前年同期比4.6%増)、売上高は56百万円(前年同期比14.9%減)、営業利益は5百万円(前年同期 営業損失4百万円)となりました。

(不動産賃貸事業)

当事業は当社保有の土地および建物において、工場用地および事務所賃貸ならびに一般店舗・住宅の賃貸管理のほか、グループ会社の拠点として、当社が一括して賃借した事務所を各グループ会社に賃貸しており、安定した収益を計上しております。当第3四半期連結会計期間の売上高は50百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は36百万円（前年同期比17.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動および投資活動による資金の使用、財務活動による資金の獲得により、第2四半期連結会計期間末に比べ6億93百万円減少し、9億73百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、支出した資金は2億86百万円（前年同四半期は7億30百万円の支出）となりました。主な要因は税金等調整前四半期純利益85百万円、未成工事受入金の増加額2億64百万円があったものの、売上債権の増加額1億98百万円、未成工事支出金の増加額4億26百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は94百万円（前年同四半期は61百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出85百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は3億12百万円（前年同四半期は9億46百万円の支出）となりました。主な要因は短期借入金の減少額（純額）1億70百万円、長期借入金の返済による支出85百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、11百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの主たる事業である建設事業においては、公共事業の縮小による受注競争の激化により、引き続き厳しい経営環境が続いております。

従いまして、当社グループの受注予想、業績予想に関しましては、現状において合理的に見積ることのできる要因は可能な限り反映させておりますが、今後の事業環境如何によっては下方修正を余儀なくされる可能性があります。

当社グループといたしましては、これらの状況において、確固たる経営理念・経営哲学のもと、グループとしての拡大を目的として、事業戦略機能の強化と経営原資の最適化を推進して行く所存であります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金の状況は、「第2 事業の状況 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」をご参照ください。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めており、連結ROE・ROA等の経営指標を重視した経営管理を行い、それぞれの事業会社が迅速な経営判断により、独自性と自立性を追求し、経営の「選択と集中」を通じて収益構造を高めると共に、合理化に裏打ちされたコストダウンと安定した品質確保を目指しております。

さらにこれからの「建設ニーズ」（提案力、技術力）に企業グループとして対応するため、異分野・異業種も含む企業との「新たな連携・提携」も選択が可能な体制を整え、グループとしての企業価値の向上を一層追求していく所存であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

極東興和(株)静岡工場において、前四半期連結会計期間末に計画しておりました製品販売事業の緊張装置基礎及び緊張用アンカーの新設については、各々平成22年12月に完了し、当月から操業を開始しております。

なお、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	8,620,000	8,620,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	8,620,000	8,620,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	8,620,000	-	2,500,000	-	-

(6)【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トウショウ産業株式会社	東京都中央区日本橋小伝馬町14番12号	1,300	15.08
藤田 公康	東京都渋谷区	844	9.79
ビーアールグループ社員持株会	広島市東区光町2丁目6番31号	502	5.83
株式会社ビーアールホールディングス	広島市東区光町2丁目6番31号	403	4.67
極東工業広島支部取引先持株会	広島市東区光町2丁目6番31号	262	3.03
広成建設株式会社	広島市東区上大須賀町1番1号	247	2.86
極東工業大阪支部取引先持株会	大阪市淀川区西宮原1丁目8番29号	219	2.54
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	200	2.32
ビーアールグループ役員持株会	広島市東区光町2丁目6番31号	189	2.19
藤田 衛成	広島市南区	186	2.15
計	-	4,354	50.51

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 403,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,158,000	8,158	-
単元未満株式	普通株式 59,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	8,620,000	-	-
総株主の議決権	-	8,158	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ビーアールホールディングス	広島市東区光町二丁目6番31号	403,000	-	403,000	4.70
計	-	403,000	-	403,000	4.70

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、完全議決権株式数に対する自己名義所有株式数の割合を記載しております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	153	157	156	171	155	155	149	142	138
最低(円)	143	136	146	145	145	145	141	115	128

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,023,544	1,863,867
受取手形・完成工事未収入金等	4,488,775	6,759,940
未成工事支出金	4 2,992,338	4 3,649,284
商品及び製品	668,222	403,890
仕掛品	10,108	21,797
材料貯蔵品	92,848	88,455
繰延税金資産	240,350	240,350
その他	209,075	234,086
貸倒引当金	15,774	20,104
流動資産合計	9,709,489	13,241,568
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1 1,412,184	1 1,418,900
土地	2,097,557	2,097,557
その他(純額)	1 409,547	1 435,545
有形固定資産計	3,919,289	3,952,003
無形固定資産		
無形固定資産	100,304	104,804
投資その他の資産		
投資有価証券	206,165	320,217
その他	376,261	267,022
貸倒引当金	74,143	78,445
投資その他の資産計	508,284	508,795
固定資産合計	4,527,877	4,565,603
資産合計	14,237,367	17,807,172
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,209,791	6,473,876
短期借入金	3 3,230,000	3 4,575,850
1年内償還予定の社債	100,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	354,000	344,750
未払法人税等	26,576	33,251
未成工事受入金	2,404,927	2,929,680
工事損失引当金	4 34,989	4 207,066
その他	848,446	770,888
流動負債合計	12,208,731	15,385,363
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	793,850	1,055,850
役員退職慰労引当金	25,591	37,371
負ののれん	-	14,135
その他	208,161	253,314
固定負債合計	1,077,602	1,410,671
負債合計	13,286,334	16,796,034

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,500	800,500
資本剰余金	163,806	163,806
利益剰余金	117,631	162,289
自己株式	103,033	102,871
株主資本合計	978,904	1,023,725
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,854	37,433
評価・換算差額等合計	52,854	37,433
少数株主持分	24,983	24,845
純資産合計	951,033	1,011,137
負債純資産合計	14,237,367	17,807,172

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	19,825,786	15,284,968
売上原価	18,224,735	13,805,905
売上総利益	1,601,050	1,479,062
販売費及び一般管理費	1,355,599 ₁	1,279,006 ₁
営業利益	245,450	200,056
営業外収益		
受取利息	4,298	2,577
受取配当金	6,386	5,094
負ののれん償却額	42,405	14,135
その他	49,183	28,684
営業外収益合計	102,273	50,492
営業外費用		
支払利息	71,322	83,709
貸倒引当金繰入額	6,000	-
その他	101,037	92,534
営業外費用合計	178,360	176,244
経常利益	169,364	74,304
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	378
役員退職慰労引当金戻入額	12,470	-
特別利益合計	12,470	378
特別損失		
固定資産除却損	718	643
災害による損失	-	26,994 ₂
特別損失合計	718	27,638
税金等調整前四半期純利益	181,115	47,044
法人税、住民税及び事業税	27,167	26,914
法人税等調整額	1,142	1,088
法人税等合計	26,024	25,825
少数株主損益調整前四半期純利益	-	21,218
少数株主利益又は少数株主損失()	3,534	137
四半期純利益	158,624	21,081

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,692,477	4,830,965
売上原価	5,977,845	4,292,785
売上総利益	714,631	538,179
販売費及び一般管理費	¹ 443,702	¹ 406,973
営業利益	270,928	131,206
営業外収益		
受取利息	1,822	684
受取配当金	2,687	1,353
負ののれん償却額	14,135	-
その他	21,504	6,158
営業外収益合計	40,149	8,196
営業外費用		
支払利息	31,828	27,414
その他	6,919	5,661
営業外費用合計	38,748	33,076
経常利益	272,329	106,326
特別損失		
固定資産除却損	718	412
災害による損失	-	² 20,074
特別損失合計	718	20,486
税金等調整前四半期純利益	271,610	85,840
法人税、住民税及び事業税	8,747	8,523
法人税等調整額	380	362
法人税等合計	8,366	8,160
少数株主損益調整前四半期純利益	-	77,679
少数株主利益	1,121	1,373
四半期純利益	262,122	76,306

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	181,115	47,044
減価償却費	272,351	237,931
負ののれん償却額	42,405	14,135
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,603	8,631
賞与引当金の増減額(は減少)	21,901	-
工事損失引当金の増減額(は減少)	205,571	172,077
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,859	11,780
受取利息及び受取配当金	10,684	7,672
支払利息	71,322	83,709
災害損失	-	26,994
固定資産除却損	-	643
売上債権の増減額(は増加)	432,734	2,259,687
未成工事支出金の増減額(は増加)	142,360	656,946
たな卸資産の増減額(は増加)	22,498	257,035
仕入債務の増減額(は減少)	110,734	1,264,085
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,989,695	524,753
その他	161,176	99,131
小計	2,003,814	953,655
利息及び配当金の受取額	12,034	8,431
利息の支払額	69,014	82,790
災害損失の支払額	-	24,215
法人税等の支払額	35,578	33,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,096,372	821,491
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	154,577	128,135
無形固定資産の取得による支出	2,480	20,472
投資有価証券の取得による支出	1,363	1,369
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
貸付けによる支出	7,460	1,100
貸付金の回収による収入	2,764	3,764
その他	300	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	163,416	47,312
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,357,500	1,345,850
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	255,200	252,750
社債の発行による収入	100,000	100,000
社債の償還による支出	500,000	50,000
自己株式の取得による支出	1,720	162
配当金の支払額	32,876	65,739
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,667,703	1,614,501
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	592,085	840,322
現金及び現金同等物の期首残高	1,519,587	1,813,867
現金及び現金同等物の四半期末残高	927,501	973,544

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項 の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準 第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様 式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用によ り、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様 式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用によ り、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しましては、実地棚卸を省略して第2 四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法に よっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,268,674千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,113,630千円
2. 受取手形割引高 313,543千円	2. 受取手形割引高 346,056千円
3. 貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため (株)三菱東京UFJ銀行等4行と貸出コミットメントラ イン契約を締結しております。 当四半期連結会計期間末における貸出コミットメント 契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,370,000千円 借入未実行残高 1,600,000 差引額 770,000	3. 貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため (株)三菱東京UFJ銀行等4行と貸出コミットメントラ イン契約を締結しております。 当連結会計年度における貸出コミットメント契約に係 る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,560,000千円 借入未実行残高 1,560,000 差引額 -

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>4. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は23,082千円であります。</p>	<p>4. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は135,097千円であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)										
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>520,701千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>7,356</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,029</td> </tr> </table>	従業員給料手当	520,701千円	賞与引当金繰入額	7,356	貸倒引当金繰入額	2,029	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>510,943千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,798</td> </tr> </table>	従業員給料手当	510,943千円	貸倒引当金繰入額	2,798
従業員給料手当	520,701千円										
賞与引当金繰入額	7,356										
貸倒引当金繰入額	2,029										
従業員給料手当	510,943千円										
貸倒引当金繰入額	2,798										
	<p>2. 災害による損失26,994千円は、平成22年7月の豪雨により庄原ダム1号橋が被災したことによるものであります。</p>										
<p>3. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間の完成工事高が第3四半期連結会計期間に比べて大きいいため、第3四半期連結累計期間の業績は連結会計年度の業績と比べて季節の変動があります。</p>	<p>3. 当社グループは、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間の完成工事高が第3四半期連結会計期間に比べて大きいいため、第3四半期連結累計期間の業績は連結会計年度の業績と比べて季節の変動があります。</p>										

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)								
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>171,822千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>4,317</td> </tr> </table>	従業員給料手当	171,822千円	貸倒引当金繰入額	4,317	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>170,339千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>7,085</td> </tr> </table>	従業員給料手当	170,339千円	貸倒引当金繰入額	7,085
従業員給料手当	171,822千円								
貸倒引当金繰入額	4,317								
従業員給料手当	170,339千円								
貸倒引当金繰入額	7,085								
	<p>2. 災害による損失20,074千円は、平成22年7月の豪雨により庄原ダム1号橋が被災したことによるものであります。</p>								
<p>3. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間の完成工事高が第3四半期連結会計期間に比べて大きいいため、業績に季節的変動があります。</p>	<p>3. 当社グループは、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間の完成工事高が第3四半期連結会計期間に比べて大きいいため、業績に季節的変動があります。</p>								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定	現金預金勘定
977,801千円	1,023,544千円
預入れ期間が3か月を超える定期預金	預入れ期間が3か月を超える定期預金
50,300	50,000
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
927,501	973,544

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,620,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 403,316株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	32,871	4	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	32,867	4	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	建設事業 (千円)	製品販売事業 (千円)	情報システム 事業(千円)	不動産賃貸事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,984,517	655,849	36,738	15,371	6,692,477	-	6,692,477
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	53,000	29,107	31,527	113,634	(113,634)	-
計	5,984,517	708,849	65,845	46,898	6,806,111	(113,634)	6,692,477
営業利益又は営業損失	415,282	10,109	4,106	30,764	431,831	(160,902)	270,928

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	建設事業 (千円)	製品販売事業 (千円)	情報システム 事業(千円)	不動産賃貸事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	18,166,175	1,504,211	108,051	47,347	19,825,786	-	19,825,786
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	126,763	78,026	94,816	299,606	(299,606)	-
計	18,166,175	1,630,974	186,077	142,163	20,125,392	(299,606)	19,825,786
営業利益又は営業損失	729,780	37,717	39,444	82,683	810,737	(565,286)	245,450

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主な事業内容

事業区分	主な事業内容
建設事業	プレストレストコンクリート建造物の設計、施工。 土木建築工事の請負ならびに測量、設計。 土木建築建造物の管理、補修業務。
製品販売事業	プレストレストコンクリート、鉄筋コンクリート製品の設計、製造、販売。
情報システム事業	通信ならびに情報システムに関する開発、管理、教育、販売。
不動産賃貸事業	貸住宅および貸店舗等に関する業務。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社が持株会社としてグループ内子会社の経営管理および不動産の賃貸管理を行い、グループ各社においては、建設、製品販売、情報システム等の業種別に区分された各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは業種別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「製品販売事業」、「情報システム事業」および「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、主に橋梁を中心としたプレストレストコンクリート工事の施工をしております。「製品販売事業」は、主にコンクリート二次製品の製造販売をしております。「情報システム事業」は、主に情報処理・ソフトウェア開発等を展開しております。「不動産賃貸事業」は、所有不動産の賃貸管理をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	建設事業	製品販売事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	13,497,069	1,655,330	87,372	45,195	15,284,968	-	15,284,968
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	7,010	78,083	103,316	188,409	188,409	-
計	13,497,069	1,662,340	165,455	148,512	15,473,378	188,409	15,284,968
セグメント利益又は損 失()	558,382	98,984	7,154	92,268	742,480	542,424	200,056

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 542,424千円には、セグメント間取引消去3,867千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 546,291千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	建設事業	製品販売事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	3,972,603	812,668	30,715	14,976	4,830,965	-	4,830,965
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	7,010	25,337	35,060	67,408	67,408	-
計	3,972,603	819,678	56,052	50,037	4,898,373	67,408	4,830,965
セグメント利益	217,794	39,781	5,163	36,229	298,969	167,763	131,206

(注)1. セグメント利益の調整額 167,763千円には、セグメント間取引消去1,109千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 168,872千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

記載すべき事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

記載すべき事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 112.70円	1株当たり純資産額 120.02円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 19.30円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 2.57円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	158,624	21,081
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	158,624	21,081
期中平均株式数(千株)	8,221	8,217

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 31.89円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 9.29円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	262,122	76,306
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	262,122	76,306
期中平均株式数(千株)	8,218	8,216

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

記載すべき事項はありません。

2【その他】

平成22年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....32,867千円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月1日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

株式会社ビーアールホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアールホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビーアールホールディングス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

株式会社ビーアールホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアールホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビーアールホールディングス及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。